

令和2年度補正予算案を可決

令和2年第2回定例会9月議会が、9月11日から10月8日までの28日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業のほか、第3期ふるさと秋田元気創造プランに基づく事業、公共事業等を計上した補正予算案などについての説明が行われました。

また、「企業の振興と人材の確保に関する調査特別委員会」の調査報告が行われました。

一般質問では、10人の議員が知事の政治姿勢、新型コロナウイルス感染症対策、農業政策、移住・定住施策などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

10月8日の本会議では、関係議案等について採決の結果、予算案など28件(予算案2件、条例案6件、その他18件、意見書案2件)が原案どおり可決され、決算1件が認定、人事案1件が同意、請願1件が採択されました。

あきた 県議会 だより

令和2年10月

No.173

全戸配布広報紙
年4回発行

第2回定例会
9月議会

主 な 内 容

- ②～⑥ 一般質問
- ⑦ 「県議会への意見」募集結果
議会からのお知らせ
- ⑧～⑪ 委員会審査から
- ⑪ 企業の振興と人材の確保に関する調査特別委員会調査報告
- ⑫ 議会の概要・レポート
議案等表決状況



新協和カートランド(大仙市協和荒川字嗽沢1-2)

コースの延長が764m、幅員が6～8mと、東北でも屈指の設備を誇る県内唯一のサーキット場です。

2輪、4輪の競技が行われるほか、フリー走行もでき、レンタルカートもあります。

イベントの開催情報や利用者・来場者への注意事項などは、こちらで発信しております。

<http://newkyowa.com/>



く どう よ し の り
工藤嘉範 議員
(自由民主党・秋田市)



新型コロナウイルス感染症対策について

－1 インターネット上での誹謗中傷対策について－

問 コロナ禍での最大の課題である、感染者と濃厚接触者、立ち寄り先施設などへの誹謗中傷について、条例により禁止した県もあるが、知事はどう捉えているか。

また、情報社会での誹謗中傷や差別のない秋田を作るため、更にはデジタル製品を使う人の寄り添う心を醸成するため、壮大な県民運動を展開してはどうか、知事の所見を伺う。

答 (知事) 誹謗中傷は、感染者やその関係者を精神的に追い込む非常に悪質な行為であり、決して許されるものではない。県では、誹謗中傷を絶対に行わないよう、繰り返し周知しているほか、私自らも県民に強く呼びかけている。

また、新たに感染者等の心の不安を解消するための相談窓口を設置することにしており、今後は、県民一人一人が感染者

やその家族、医療従事者等の人権を尊重する意識を持っていただけるよう、取組を展開していく。

－2 移住定住促進のための新たな事業展開について－

問 コロナ禍を契機とした移住定住促進のため、移住定住者向けのリモートワーク※1に対応したリフォーム助成の拡充や、次世代通信規格の5G※2に対応した情報インフラ整備など、全国に先んじて多様なアイデアを早急に打ち出す必要があると思うが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 県では、全国に先駆けて、人材誘致という新たな視点からの移住拡大を図るため、独自のオーダーメイド型の支援制度の創設などによる受入体制の整備を進めることにしている。

また、優れたオフィス機能を有する拠点施設の整備や、5Gの早期整備に向けた国等への働きかけの強化など、コロナ禍による首都圏住民等の地方移住の高まりを追い風に、人材誘致に向けた取組を積極的に進めていく。

その他の質問事項：

知事の政治姿勢について、今後の米行政のあり方と種子条例について、介護保険制度と高齢者施設の新設等に対する支援について、ブラウブリッツ秋田への支援について など

※1 リモートワーク…
従業員がオフィスに出社することなく、会社以外の遠隔の場所で業務を行うこと。

※2 5G…
「5th Generation」の略称。「第5世代移動通信システム」のことで、現在移動通信の主軸を担っている4G (LTE) に代わる最新の通信技術。



新型コロナウイルス感染症に関連した差別・虐待等防止啓発パンナー
出典：法務省ウェブサイト
(http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken02_00022.html)



た か は し た け ひ ろ
高橋武浩 議員
(自由民主党・能代市山本郡)



日本語教室の体制強化について

問 少子高齢化を背景に、外国人労働者の受入れが見込まれる中、日本語教育を必要とする外国人が更に増えると推測される。昨年成立した、国内で暮らす外国人への日本語教育の充実を促す「日本語教育の推進に関する法律」により、本県の日本語教室の役割は今後どうなるのか、また、日本語指導者の担い手不足解消にどう対処するのか、知事の所見を伺う。

答 (知事) 日本語教育推進法の制定を踏まえ、今年度から担い手育成に向けた日本語指導者の養成講座を実施するとともに、関係者を集めた連絡会議を開催し、協力体制の構築を図るなど日本語教室の充実・強化に努めている。

今後は、国際交流団体や企業等との連携を進め、外国人のサポート体制の充実を図るなど、多文化共生社会の構築に向けた取組を推進していく。

動物愛護について

－多頭飼育崩壊の未然防止対策について－

問 近年、猫屋敷などの多頭飼育崩壊が大きな社会問題となっており、本県でも類似事案がある。動物愛護管理法は、自治体が地域の実情に合わせて運用していく法律であり、実情にそぐわないところは県条例で補完すべきである。多頭飼育崩壊を未然に防ぐ効果を高めるため、県条例による事前届出制を設けることについて、生活環境部長の所見を伺う。

答 (生活環境部長) 飼育頭数が少ない段階での届出は、飼育状態を把握する手段の一つではあるが、届出制を導入した自治体からは、実効性の担保が大きな課題であると聞いている。

また、国では、令和3年度末までにガイドラインを策定する予定としていることから、届出制の導入を含めた多頭飼育崩壊対策については、国における議論を注視しながら、今後も研究を重ねていく。

その他の質問事項：

地域コミュニティについて、岩館漁港の「水産版メガ団地」構想をはじめとした漁業振興について、秋田の自然素材を生かした魅力創生について など



環境省/パンフレット「もっと飼いたい?」
出典：環境省ホームページ(https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/pamph/h2305a/01.pdf)

わたなべ えいじ
渡部英治 議員
(みらい・大仙市仙北郡)



佐竹県政3期12年の総括と4選出馬について

問 4期目出馬に関する令和2年2月の私の代表質問に対し、知事は県政の諸課題に全力で取り組むと強調した一方、新型コロナの対応とこれまでの県政運営に対する県民評価を見極める必要があり、現時点ではそこまで考えが及ばないと答弁したが、それらを見極める時期はいつになるのか。佐竹県政3期12年の総括と、4選出馬に向けた本音を知事に伺う。

答 (知事) 私自身は特定の者への権力の長期集中は避けるべきとの考えから、4期は意識していなかった。一方、県政は非常時の状態に入り、多くの大型事業が感染拡大の影響により、一時中断あるいは延長という状況下にあるが、中には私自身と相手方との信頼関係や継続性の保持が前提のものもある。体力、気力、知力の面で、4年間県民にしっかりと責任を果たして行けるのか、今少し熟考する時間をいただきたい。

コロナ禍の花火産業への支援について

問 コロナ禍により零細花火製造業の経営環境が悪化し、伝統の継承が危ぶまれているほか、大曲の花火の開催延期により、関係業者が被る損失も莫大となっている。今後、県内経済は徐々に循環していくと思われるが、誘客のための花火打ち上げなど、花火業者が行う自主的な取組に対して、県としても支援できないか、知事の所見を伺う。

答 (知事) 県では、煙火事業者の経営維持や技術力向上のための観光誘客事業、技術研修事業、県の伝統的工芸品「大曲の花火」の新商品開発・販路拡大について支援を行っている。

今後は、各支援事業の効果を検証するとともに、新型コロナ感染拡大の影響や花火大会等の動向を踏まえつつ、効果的な支援策について関係団体と協議していく。

その他の質問事項：
コロナ禍の感染防止対策と経済対策について、コロナ禍の誹謗中傷対策と児童虐待対策について、「住みよき秋田」アピールで移住・定住の促進について など



花火玉

いしかわ
石川ひとみ 議員
(社会民主党・秋田市)



知事の政治姿勢について

ー第3期ふるさと秋田元気創造プランの評価についてー

問 知事が3期目に掲げた政策集「プロジェクト5」について、自身の評価はどうなっているか。また、2019年9月にブランド総合研究所が発表した「地域版SDGs調査」では、「幸福度」や「住み続けたい」などのランキングで本県が最下位となっているが、この現状を踏まえ3期プランをどう評価しているか、併せて伺う。

答 (知事) 政策集(マニフェスト)の内容は、3期プランに具体的な施策として反映させ、全力で取り組んできた。これまで、成長分野や農業分野では成果が着実に現れてきているが、婚姻件数や出生数は目標に届かない状況が続いているため、働き盛り世代の満足度向上につながる施策を更に強化していく必要があると考えている。

また、3期プランについては、各分野で成果を上げてきており、社会経済情勢の変化も十分考慮しながら、着実な推進に努めていく。

新型コロナウイルス対策について ー首都圏等との往来における感染防止に向けた対策についてー

問 政府は10月1日から「Go To トラベル」に東京都を追加する方針を表明したが、東京都ではいまだ多くの新規感染者が発生しており、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会でも、追加に慎重な意見がある。往来の増加により感染拡大が懸念されるが、その防止に向け、今後、どのような対策を講じるのか伺う。

答 (知事) 県内外の感染状況や「Go To トラベル事業」への東京都の追加に関する国の最終判断などを踏まえ、適切な時期にその方向性を判断したい。

また、事業参加事業者に対し業種別ガイドラインの徹底を呼びかけるとともに、旅行者に対し「新しい旅のエチケット」の実践をお願いするなど、感染の拡大を抑え込みながら、臨機応変に社会経済活動のレベルの引き上げを図っていく。

その他の質問事項：
がん対策について、男女共同参画社会の推進について、児童相談所の体制強化について など



新しい旅のエチケット 交通編
出典：観光庁ホームページ
(https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/travelingintheNewNormal_traffic_PDF_200928.pdf)



いまかわゆうさく
今川雄策 議員
(自由民主党・秋田市)



教員採用のあり方について －今後の教員採用のあり方について－

問 大量退職・大量採用によって生じた教員の年齢構成や経験年数の不均衡の状況は、すぐに解消できるものではなく、長期的な視点で取り組むべき課題である。本県の目指す教育の姿を未来にしっかりと引き継ぐため、学校教育の担い手である教員の今後の採用のあり方について、教育長の所見を伺う。

答 (教育長) 教員採用試験については、これまで、幅広い年齢層から優秀で多様な人材を確保するため、制度の見直しに努めてきており、今年度からは、講師等の経験年数に応じた試験の一部免除や、資格保有者等への優遇措置を実施している。今後も、長期的な視点から採用試験のあり方を検討し、必要な取組を実施していく。



令和3年度秋田県公立学校教諭等
採用候補者選考試験パンフレット

学校運動部活動のあり方について －運動部活動の課題と今後の進め方について－

問 スポーツ技能等の向上のみならず、生きる力の育成や豊かな学校生活の実現にもつながる学校運動部活動について、どのような課題があり、今後、具体的にどのように対策を進めていくのか、教育長の所見を伺う。

答 (教育長) 少子化が進む本県においては、生徒自身が希望する部活動を選択できないケースや、単独の学校では大会に参加できないケースの増加が課題となっている。また、文部科学省からは、休日の部活動の運営を段階的に地域に移行する案が示されたが、関係者の意識改革や人材の確保など多くの課題があるため、国の動向を注視した、幅広い議論が必要と認識している。

県教育委員会では、部活動を取り巻く環境が大きく変化する中であっても、子どもたちが豊かな学校生活を実現できるよう、部活動の充実にも努めていく。

その他の質問事項：
知事の政治姿勢について、多発する災害の激甚化への対応について など



さとうのぶき
佐藤信喜 議員
(自由民主党・能代市山本郡)



食品製造業等について －食品製造業の現状及び今後の方向性について－

問 本県の食料品の製造品出荷額等が、東北の他県と比べ2,000億円強もの落差があることについて、食品製造業側にどのような要因があると分析しているか、今後の方向性と併せて知事に伺う。

答 (知事) 畜産加工や水産加工において、県産原材料の絶対数が少ないことや、事業者の多くが小規模のため大量生産が難しいことなどが要因と考えている。

県では、高付加価値の商品開発や販路拡大などの取組に加え、今年度から食品製造支援コーディネーターを配置し、県産材料の積極的な活用の働きかけや生産者及び流通事業者とのマッチングなどを強化している。食品製造業は、原材料の生産から最終製品の製造までを県内で完結できる数少ない業種であり、地域経済への波及効果も期待されるため、今後も本県食品製造業の一層の振興に努めていく。



県産食材マッチング商談会2020チラシ

移住・定住の促進について －高速通信網の整備について－

問 移住・定住者を増やし労働人口を確保するためのサプライチェーン誘致やテレワーク推進には、ストレスなく使える高速通信網の整備が必須である。そこで、県内全域における通信速度の状況調査、未整備地区への光ケーブル導入や5Gを踏まえた高速通信網の整備方針などについて、企画振興部長に伺う。

答 (企画振興部長) 光回線は、県内のほぼ全域で導入が予定され、高速通信環境が整備される見込みとなっている。

また、通信速度は、個別の通信状況の調査は困難であるが、通信事業者との連携により状況の把握に努めていく。

通信サービスの維持・向上については、通信事業者の計画に基づき進められているが、県としても、リモートワークの拠点整備等を支援するほか、通信基盤の整備が着実に実施されるよう、事業者働きかけしていく。

その他の質問事項：
農業の労働生産性について、木材高度加工研究所のあり方について、国道101号の整備状況について など

みうらえいいち
三浦英一 議員
(みらい・由利本荘市)



新型コロナウイルス感染症に関する諸課題について

－雇用の維持に向けた支援策について－

問 コロナ禍のなか、本県の有効求人倍率が全国平均を上回るとともに東北六県で最も高い倍率となっている状況について、どう分析し、どのように考えているか。

また、現在の雇用維持に向けた支援策とは別に、企業の基礎体力を強化する施策を進めていくべきと考えるがどうか、併せて産業労働部長に伺う。

答 (産業労働部長) 本県の高い有効求人倍率については、経済の持ち直しへの期待による県内企業の事業意欲などを背景に、現時点では新規求人数が一定程度確保されているためと考えている。

また、個々の企業の経営基盤強化に向けては、県内中小企業者の強みを生かした企業間連携や事業規模の拡大、経営の多角化を目指したM&A※1などについて、積極的に支援していく。

クマ対策について

問 令和2年8月末現在のクマの目撃件数、人身被害人数ともに、前年から増加している。人間とクマの接触の機会が増えている実情を踏まえ、県として今後のクマ対策をどのように強化していくのか、知事の所見を伺う。

答 (知事) 人とクマの棲み分けを目指したゾーニング管理のモデル地区での成果を全県各地に普及させていくほか、市街地に出没したクマへの対応に関する市町村マニュアルの策定を支援するとともに、同マニュアルに基づく訓練を通じて課題を整理・点検し、今後の対策に生かしていく。

加えて、ドローンやベアドッグ※2を活用した追払い、人の怖さを学習させたクマを山に返す取組等の情報収集、クマが嫌がる成分を染み込ませた木製杭の忌避効果の検証にも取り組み、関係機関等と連携を図りながら被害防止対策を推進していく。



※1 M&A…
「Mergers (合併)」and
「Acquisitions (買収)」の略称で、
企業・事業の合併や買収の総称。

※2 ベアドッグ…
クマの匂いや気配を察知するための
特別な訓練を受けた犬。



クマの忌避剤を埋め込んだ柵の検証

こだままさあき
児玉政明 議員
(自由民主党・鹿角市鹿角郡)



新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立について

問 新型コロナウイルス感染症の収束時期がまだ見通せない中、改めて、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の維持、両立に向けた知事の考えを伺う。

答 (知事) 新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、県民の生命と健康を守ることを最優先に感染症の拡大防止に向けた対策を講じつつ、厳しい状況が続く県内経済を下支えしながら、社会経済活動を回復させる取組を段階的に進めていく必要があると考えている。

今後も、医療・検査体制の充実を図るとともに、県内経済の回復に向けて、県内循環による経済の下支えや収束後の経済活動を見据えた取組を進めていくほか、段階的に誘客範囲を広げる取組や農畜産物の販売促進、サプライチェーンの国内回帰に伴う企業支援など、様々な面からの経済対策を講じながら、万全を期してこの難局を乗り越えていく。

ツキノワグマ対策について －頭数管理等の取組について－

問 ツキノワグマの適正な頭数管理と捕獲圧を高める取組について、また、令和2年7月1日に自然保護課内に設置された「ツキノワグマ被害対策支援センター」が行っている人身事故を未然に防ぐ活動について、生活環境部長に伺う。

答 (生活環境部長) 当面は里山を主体に捕獲圧を高めるため、有害捕獲に加え、春の事前調整捕獲の実施区域拡大や秋の狩猟開始時期の前倒しなどを行っている。

また、センターでは、専門的知識を有する職員による専門的・技術的な助言や県民への出前講座、現地に対応する警察官への研修、関係者等への講習会の開催のほか、人身被害発生時の原因究明や対策の助言も行っており、今後も被害の未然防止に向けた総合的な取組を推進し、県民の安全・安心の確保に努めていく。

その他の質問事項：
スマート農業の振興について、電力の地産地消と県営発電所の活用について、美の国あきた鹿角国体の開催について、学校のICT環境の整備について、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録についてなど



ツキノワグマ出前講座の様子



かがやちぶこ
加賀屋千鶴子 議員

(日本共産党・秋田市)



新型コロナウイルス感染症への対応について

ーインフルエンザ流行期の検査体制についてー

問 これまでインフルエンザの診療は、大きな部分を診療所が担ってきたが、今冬は同じようにはできない。帰国者・接触者外来をどこが担い、どのように体制を整えるのか、県が医師会や地域の医療機関に協力を依頼し、連携して取り組む体制を早期に確立すべきではないか、知事の見解を伺う。

答 (知事) 季節性インフルエンザの流行期には、症状のみで新型コロナウイルス感染症と区別することが困難なことから、検査需要の急増への対応として、検査機器の整備に加え、受診や検査が可能な医療機関を確保し、検査体制の充実を図る必要がある。現在、県医師会等と協議を進めており、抗原検査キット等も活用しながら、幅広い医療機関において簡易・迅速に検査できる体制を整えていく。



秋田県中央児童相談所

児童虐待について

ー子ども家庭総合支援拠点の設置等についてー

問 国が市町村に設置の努力義務を課している「子ども家庭総合支援拠点」について、県内3市のみの設置となっているが、県も設置を広げる努力をすべきである。

また、児童虐待の予防、対応が進むよう、児童相談所の支援と介入の在り方や総合支援拠点を中心とした連携の制度と運用について市町村と協議を進めるべきではないか、知事の見解を伺う。

答 (知事) 「子ども家庭総合支援拠点」の設置促進のため、配置する相談員の資格要件に必要な研修を実施しており、その結果、令和3年度には8市町に設置される見込みとなっている。

今後は、児童相談所の児童福祉司が全市町村を訪問し、地域の実情を把握した上で、市町村の体制整備や関係機関との連携体制構築に向けた指導・助言等を行い、市町村における児童虐待対応が有効に機能するよう支援していく。

その他の質問事項：
コロナ危機を踏まえた今後のあり方について、イージス・アショア配備断念について、風力発電等について など

おのかつひこ
小野一彦 議員

(人口減少に立ち向かう県民行動会議・由利本荘市)



官民連携による人口減少対策の推進について

ー女性の社会減への官民連携した取組についてー

問 女性の社会減対策を県のふるさと回帰運動の具体的で戦略的なプログラムと位置づけた上で、女性活躍企業として表彰された企業の社長などと、コロナ禍で「秋田に戻ろうか」とゆらぎはじめている首都圏在住の女性達との対話の場を設定し、各社の社会的使命や業務内容、女性活躍計画などについて意見交換を行うといった取組を強力に推進すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答 (知事) 若年女性の県外流出は将来の自然動態にも大きな影響を与えるため、県内企業における女性が活躍できる職場づくりを支援するとともに、女性の感性が活かされるITやアニメ関連企業、ケミカル系研究機関などの誘致に力を入れている。

今後は、女性の社会減の抑制に向け、若年女性に特化した首都圏等への情報発信やサポート体制の強化などの取組を積

極的に進め、女性の県内定着・回帰の流れを加速させていく。

国道107号大築工区について

問 由利本荘市山内地区から大築地区までの約2.3キロ区間には、設計速度に対する曲線半径を満たさない急カーブが13か所、道路防災危険箇所が3か所存在し、車両の安全な通行に支障を来している。同区間を運行する大型車の運転手の方々にアンケートを実施したところ、95%が「道が狭く、連続カーブで車両のすれ違いが難しく危険等」と回答していることから、是非とも令和10年度には完成するよう事業推進に取り組んでいただきたいが、知事の見解を伺う。

答 (知事) 大築工区には延長約1キロのトンネルを計画しており、今後の工事着手には多額の費用を要するため、国に必要な予算を要望するとともに、由利本荘市や地元関係者の理解と協力を得ながら、鋭意、事業を推進していく。

その他の質問事項：
社会福祉施設におけるクラスター発生への備えについて、社会のデジタル化に向けた取組について、高校生と地域による新たな地方創生の推進について、地域農業の多様な担い手への支援について など



国道107号大築工区

「県議会への意見」募集結果について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、今年度は次の4つのテーマについて「県議会への意見」を募集しました。たくさんの御意見をお寄せいただき、ありがとうございました。

本紙では、御意見の概要を紹介します。

全文については、秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の意見募集結果を御覧ください。

①募集期間

令和2年7月20日(月)から8月24日(月)まで

②募集結果

- (1) 応募件数：21件
- (2) 意見の概要：次のとおり

テーマ1 新しい日常が定着する中における「高質な田舎・秋田」への誘いについて

【9件】

- ・秋田県として、独自性をアピールすべき。
- ・住むなら秋田と実感しているが、ネット環境の充実は不可欠。
- ・安く入手できる空き家リストは必須であるが、土地がタダでいいから来てくれないじゃないとダメ。
- ・仕事や修行の場がない若手芸能人やグループを全国から公募し、県や市町村の支援のもと、県内を拠点に活動してもらう。新型コロナ終息後には、招聘した芸人等が中央に帰った際、秋田をPRしてくれるかも。
- ・新規就農を希望する移住者に対し、後継者のいない遊休農地を公的機関が買い取り、移住者に斡旋してはどうか。
- ・認定農業者※1の子供や孫を対象とした奨学金制度を創設することにより、農業後継者の増加や農地の維持発展につなげてはどうか。
※1 認定農業者：農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人のこと。
- ・移住政策を進めるためには、移住者を「よそ者」扱いしない県民の包容力や寛容さが大事ではないか。
- ・産業は風景を作る。「高質な田舎・秋田」は、一次産業を盛んにし、田舎風景を作ることが秋田の本来の姿である。
- ・外出自粛や出勤、移動の密を避けるため、リモート活動が急成長している今、リモートを応援する施策を行い、高質な田舎での子育てをアピールするのはどうか。
- ・秋田県には、生活の全てを自給自足でやっていける潜在能力があり、この実現が秋田の魅力発信になる。
- ・高質な田舎には、高質な自然が必要。

テーマ2 新型コロナウイルス渦中における県内観光とインバウンドへの取組について

【3件】

- ・旅行プランを市町村単位で企画し、運営する大人の遠足、大人の修学旅行には、参加したいと思う人が増えるのではないかな。
- ・観光資源として、県議会だより第172号の表紙となっているような、海の夕陽の風景を残すことが対策と考える。

テーマ3 新型コロナウイルス対策としての学校施設の設備について

【4件】

- ・学校側で、ゲームに依存しない指導をした上で、ICTを活用した授業方法を段階的に準備してはどうか。
- ・感染第2波に備えたエアコンの設置が必要。
- ・金足農業高校や秋田市内の教育関係施設の建て替え、改築をお願いする。
- ・今しか利用できない補助金を活用し、学校等のエアコン整備を。

テーマ4 新型コロナウイルスの感染拡大を抑えながら、経済・社会活動を継続するために必要なことについて

【5件】

- ・「ハチ公号※2」の運賃を多少値上げし、値上げ分を県内経済に寄付する。
※2 ハチ公号：秋北バス株式会社が運行する大館市内循環バス
- ・悪いケースに備えるカードを常に手札に入れておくこと。
- ・新型コロナに関して周知等を行う際はカタカナ言葉を多用せず、やむを得ず使う場合でも日本語訳をつけてほしい。
- ・鉄道、道路、河川等のインフラの整備をお願いする。
- ・感染拡大を抑えたいなら、外国人の入国禁止、食料の自給自足が必要。

議 会 か ら の お 知 ら せ

議会開催予定のご案内

令和2年第2回定例会(10月議会)

令和2年10月16日(金)～11月5日(木)

令和2年第2回定例会(12月議会)

令和2年11月26日(木)～12月22日(火)

※現時点での想定であり、変更となる場合があります。変更内容は随時、秋田県議会ホームページ(<http://pref.akita.gsl-service.net/>)でお知らせします。

本会議及び委員会の傍聴について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本会議及び委員会の傍聴に当たっては、手洗いや消毒(議事堂入口に消毒液を設置しています。)の励行、マスクの着用を含む咳エチケットの徹底など、皆様の協力をお願いします。

また、本会議場の傍聴席は、密集・密接を避けるため、定員を60人(うち車イス用スペース3)程度としており、間隔を空けての着席となります。

なお、本会議及び予算特別委員会総括審査の様子は、インターネットでの生中継及び録画配信(後日)でも視聴いただけます。

予算特別委員会

Q 県立大学大潟キャンパスへの次世代農工連携拠点センターの設置は、単に県立大学の整備にとどまらず、本県の農業・産業の振興を図る上で非常に有益と思われるが、どのように取り組んでいくのか。

また、県内の様々な条件の農業に対応できるよう、県北、県南地域にもサテライト的な拠点を設けるべきではないか。

A 農学系と理工学系の学部を有する県立大学の強みを活かして、次世代農工連携拠点センターを整備し、スマート農業に関する研究や人材育成、技術開発を進めることで、本県が、日本のスマート農業の先進的な役割を果たせるよう取り組んでいきたい。

センターが、スマート農業の拠点としての役割を果たしていくためには、地域特性を踏まえて対応していくことが重要であることから、センターと地域の関わり方については、大学と研究していきたい。



次世代農工連携拠点センター（仮称）整備予定地
（現・秋田県立大学フィールド教育研究センター）

Q 首都圏の企業を中心にテレワークの普及が急速に進み、休暇を楽しみながら仕事を行うワーケーションは、テレワークのひとつの形として注目が高まっているが、県はどのように捉えているか。

また、個人や企業などのターゲットに応じて、どのようにPRを進めるのか。

A 本県は、豊かな自然やコンパクトな都市機能、様々なレジャーを楽しめる環境を有しており、ワーケーションを進める上での下地はあると考えている。

個人に対しては、ワーケーションモデルツアーを実施し、参加者へのヒアリングから、どのようなPR方法が効果的か検討したい。

企業に対しては、首都圏など約4,000社に対し、リモートワーク等の導入状況に関するアンケート調査を実施しており、ワーケーションの意向についても関心を示した企業に個別の働きかけを行うなど具体的な取組内容を検討したい。

総務企画委員会

Q 第3次あきた子ども・若者プラン（仮称）骨子案には、子どもの各成長段階における様々な支援策等が列挙されているが、子育て世代が苦勞しているのは、金銭的な部分だけではないように思われる。乳幼児期は、子どもが体調を崩しやすく、保育所等を頻繁に休むのに伴って両親も交互に仕事を休まざるを得ず、そろって疲弊してしまう例が見受けられるが、こうした時期に仕事を休みやすい環境を作る必要があるのではないか。

また、学童期においても、1人で留守番ができない低学年の時期の対策が必要ではないか。

A 休暇を取りやすい環境の整備については、企業に対し、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画に、子の看護休暇を位置づけることを求める等の取組のほか、病児保育やファミリー・サポート・センターにおける個人託児といった保育サービスの活用について啓発を行っており、そうした情報が保護者に届くよう、より一層周知していきたい。

また、低学年の児童への対応については、各市町村が地域のニーズを把握しながら放課後児童クラブの設置を進めており、県も国とともに設置への助成を行い、計画的な支援を進めている。



放課後児童クラブの様子

予算特別委員会総務企画分科会

Q 行政手続デジタル化推進事業の実施による県民のメリットや期待される効果には、どのようなものがあるのか。

A コロナ禍にあって県民からの電子申請は増加傾向にあることから、電子申請の利用拡大に対応するとともに文書事務の効率化を推進するため、本事業で文書管理システム及び電子決裁に必要な決裁基盤システムを構築し、テレワークにおいてもこれらのシステムが利用できるよう環境を整備することにより、申請処理の迅速化が図られるとともに、庁内のペーパーレス化など文書事務の効率化にも資すると考えている。

福祉環境委員会

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 周産期医療体制整備事業について、先に公表された令和元年人口動態統計では、秋田県の周産期死亡率が5.5と全国ワースト1位という残念な結果であった。他県では、医療機関同士の情報交換や徹底した母体管理などの取組を行い、周産期死亡率が改善した事例もあるようだが、今後、本県では、安心して出産できる体制をどのように整備していくのか。

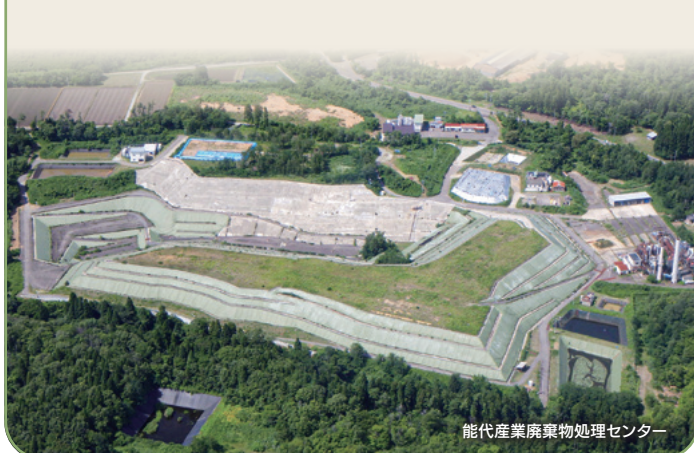
A 平成21年度から周産期死亡実態調査を実施し、その結果を産科医などの専門家で組織する秋田県周産期医療協議会で共有、検証し、改善方策の検討を行っている。また、医療提供体制の充実を図るため、総合・地域周産期母子医療センターに対する運営費や設備整備の支援を行っているほか、医療従事者のスキルアップを図る研修などを実施している。

こうした取組を続けた結果、平成25年には周産期死亡率が全国平均を下回るなど改善が見られたが、ここ数年は再び高い率で推移している状況である。周産期死亡数自体が少ないため、その年によって周産期死亡率は変動しやすい面もあるが、一人でも多くの命を救えるよう、今度も医療提供体制の充実を図り、周産期死亡率の改善に努めていきたい。

Q 能代産業廃棄物処理センター周辺の沢における有害物質濃度の推移をみると、徐々に低下して環境基準値に近づいているようだが、環境保全対策の状況について、どのように捉えているのか。

A センター周辺の環境保全対策については、周辺の沢の水質に改善が見られることから、環境基準達成に向け、効果が表れていると考えている。

また、センターの敷地内については、廃棄物に起因する汚染地下水等が依然として多く残存していることから、今後も、地下水の浄化等の環境保全対策に継続して取り組んでいく。



能代産業廃棄物処理センター

農林水産委員会

予算特別委員会農林水産分科会

Q スマート農機の導入を進める上で、目標は何か。また、スマート農業の普及拡大に向けて、今後、どのように取り組んでいくのか。

A 農林水産ビジョンでは、米60キログラム当たりの生産費を、10,500円から9,000円まで下げること为目标にしており、まずはこの実現に努めたい。あわせて、省力化・省人化等により、土地利用型作物では一経営体当たりの作業面積の拡大を、施設園芸では更なる収量・品質の向上を目指したい。

また、スマート農業の普及拡大に向けては、現在行っている、生産から販売まで一貫体系による技術・経営実証等の成果を踏まえ、スマート農業の導入指針を策定することにしており、個々の技術毎に、効果や導入に適した経営規模などを示しながら、国の事業等を積極的に活用し、普及を図っていきたい。

Q 4月補正予算以降の比内地鶏の販売対策により、過剰在庫はどの程度解消されたのか。その上で、今回、更に予算措置する理由はなぜか。

また、生産者の自助努力も大切と思うが、解消に向けて現場ではどのような対応をしているのか。

A これまで、学校給食や社員食堂、コンビニエンスストア等での利用を促進し、52トンの過剰在庫のうち31トンを解消したが、想定よりも新型コロナウイルスの影響が長引き、更に34トンの在庫増加が見込まれることから、今回追加して予算措置するものである。

また、産地では、減産のための生産調整を行っているほか、関係する市や商工会等が食鳥処理業者と連携しながら独自に消費喚起策を講ずるなど、地域一丸で取り組んでいる。今般のコロナ禍を機に、家庭向け商品の開発や量販店等の新たな販売ルートの開拓、海外輸出に取り組むなど、関係者が力を合わせて、この難局を乗り越え、ブランドを守っていきたい。



秋田県農林水産部畜産振興課公式メディア「比内地鶏のおうちごはん。」

産業観光委員会

Q あきた芸術劇場整備事業について、工期の延長の主な要因のひとつとして、工事が冬期間にずれ込むことを挙げているが、もともと冬期間の工事は予定されていたはずであり、安易に認めることなく、必要性を十分精査すべきと考えるがどうか。

また、インフレスライドによる工事契約額の変更申請についても、しっかり精査した上で金額を決めるべきと考えるがどうか。

A 工期の延長については、新型コロナウイルス感染症の影響で県外作業員の移動を自粛したことにより、工事に1か月程度の遅れが生じたため、コンクリート工事が冬期間にずれ込むことになり、コンクリートの養生のための仮設工事を追加したことから、トータルで3か月の工期の延長が必要となったものである。工期の延長の妥当性については十分精査しており、今後も適切な工程管理を行っていききたい。

また、インフレスライドによる工事契約額の変更については、今後施工する工事量の割合が大きい中で、平成30年度の工事発注時点の労務単価や資材価格に上昇がみられることから、申請があったものであり、金額については、工期の延長に係る工事費の増額と併せ、しっかりと精査していききたい。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 秋田県プレミアム宿泊券については、県内旅行需要を喚起する上で非常に効果が出ていると思われるが、宿泊料金が高額な一部の施設に利用が偏り、ビジネスホテルや民宿など、宿泊料金が比較的安価で、プレミアム宿泊券による割引効果が低い施設での利用が少ない傾向にある。今後、このような利用の偏りを是正していく必要があると考えるがどうか。

A プレミアム宿泊券の利用について、地域や施設による偏りがあることは認識しており、ビジネスホテルや民宿などでも幅広く利用されるよう、宿泊施設が独自に行っているサービスを県の観光情報サイトなどで情報発信をするほか、地域の飲食店の利用と組み合わせたビジネスホテルの宿泊など、新たな旅行形態を提案していききたい。

また、プレミアム宿泊券による経済効果が県内全域に行き渡るよう、関係団体等と意見交換を行いながら、県内の観光流動の促進を図っていききたい。



秋田県プレミアム宿泊券

建設委員会

Q 県では、生活排水処理施設の広域化・共同化を第3期ふるさと秋田元気創造プランの重点戦略に位置づけて進めており、県北、中央については、今年度からの供用開始など、取組の成果が現れているようだが、県南地区においては、今後どのような構想で進めていくのか。

また、計画を進めるに当たっては、どのような課題があるのか、取組は地域に根付いたものとなっているのか。

A 県南地区においては、現在、各市町の汚泥を集約しコンポスト化※する計画で、来年度からの事業着手に向けて進めている。また、この計画を選択した一番の理由は、農業が盛んな県南でコンポストを利用してもらい、農業のコスト削減にも貢献できると考えたためである。

今後は、民間のノウハウを取り入れつつ、臭気対策について、他の事例などを参考とし、地元の理解を得ながら、最適な施設の整備に向け、計画的に進めていきたい。

※コンポスト化…下水汚泥などの有機物を、微生物の働きにより発酵・分解させ堆肥にすること。



汚泥のコンポスト化により生産された肥料

予算特別委員会建設分科会

Q 早口ダムにおいて、高速通信回線の整備によりダムの危機管理対応の強化を図るとは、具体的にどのようなことか。

また、県が管理するそのほかのダムについて、光回線の対応が可能な状況となっているのか。

A 県が河川管理者として管理しているダムは全部で15あるが、早口ダム以外は、いずれも光回線に対応できるよう整備済みである。

また、早口ダムは、今回の高速通信回線の整備により通信速度が格段に上がるため、事前放流への対応として、予測雨量データを速やかに入手することができるようになるなど、関係機関との連絡調整がより迅速となることから、危機管理対応の強化へと繋がると考えている。

教育公安委員会

Q 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保育士等への慰労金の支給について、6月補正予算では、医療機関や福祉施設、調剤薬局などで働いている方々に対して慰労金を支給するための事業が創設されたが、保育所等で働く保育士等に対しては慰労金が支給されていない状況にある。

保育の現場から慰労金支給に関して要望は出ていないか。また、支給について検討しているか。

A 保育士等への慰労金の支給については、県保育協議会から要望があり、財政当局とも協議を行った。

医療従事者等への慰労金は国の制度であり、対象も医療と福祉に限定されている。仮に保育士等に対し単独で慰労金を給付するとなると、相当大きな予算が必要となることが見込まれることから、まずは慰労金の対象を保育士等に拡大するよう、国に働きかけていきたい。



保育現場の様子

Q コロナ禍における学校での新しい生活様式について、学校現場でも様々な感染対策に取り組んでいると思うが、今後、新型コロナウイルス感染症が収束しても、以前の生活に戻ることは困難であると思われる。

そこで、アフターコロナにおける、これからの新しい生活様式を踏まえた学校運営の方向性を県教育委員会が定め、学校現場や市町村教育委員会に示す必要があると考えるがどうか。

A 首都圏と本県とでは感染状況が異なるため、学習形態や部活動、さらには普段の生活について、今後も注意すべきところや改善すべきところを見極めながら、本県の状況に即した感染対策を講じていく。

また、今年度中にほぼ全ての学校にタブレット端末が整備されることなどを踏まえ、市町村教育委員会とも連携を図りながら、国のガイドラインに沿った対応を考えていきたい。

企業の振興と人材の確保に関する調査特別委員会

9月11日の本会議において、近藤健一郎委員長が11か月間にわたる調査・研究結果に基づく調査報告を行い、「企業の振興」と「人材の確保」について、県当局に対する政策提言を行いました。

【委員会の概要】

- ①設置期間 令和元年10月8日～令和2年9月11日
- ②委員数 10人
- ③委員会開催回数 10回

【主な提言（要旨）】

1 企業の振興について

(1) 稼ぐ力の向上や売り上げの拡大に向けた支援

- 上場企業数の増加に向けた支援体制を充実させること。
- 再生可能エネルギー産業への県内企業の参入を促進するための取組を積極的に行うこと。
- 医療防護服やマスクの県内生産拡大やタッチレスエコノミー関連製品の開発に向けた支援を進めること。

(2) ICTや先端技術の導入、活用による生産性向上の促進

- ICT人材の育成や先端技術の導入について積極的に支援すること。
- 職場の分散化やテレワークを推進するため、ICTインフラの整備を促進すること。

(3) 初任給など処遇の改善、働きやすい環境の整備

- 女性の起業や事業承継への支援を強化するとともに、テレワークや短時間勤務制度など柔軟な働き方を実現するための施策を推進すること。
- 福利厚生の実施や休暇を取得しやすい労働環境の整備などに向けた支援を充実させること。

2 人材の確保について

(1) 高校生、大学生等の県内就職やAターン就職等の促進

- 県内での若者の起業を支援するため、産官学が連携し、総合的な支援を行うこと。
- 卒業生が在職する企業等へ定期的に訪問するなど、就職後のフォローを更に充実させること。
- 県外企業がテレワークを活用して、従業員を本県の自宅などで勤務させる場合の支援策について積極的に推進すること。

(2) 人材不足が特に顕著な業種における対策

- 介護ロボットの導入支援などを通じた現場の負担軽減策を積極的に講じること。
- 農林水産分野における新規就業者確保のため、ICT等を活用した「次世代型農林水産業」について、高校生等に積極的にPRすること。

(3) 外国人材の受入れや共生の支援

- 「外国人雇用サポートデスク」の更なる周知を行うとともに、外国人材受入れ企業への支援を強化すること。
- 国籍を理由とした入居拒否などの差別が行われないよう啓発に努めること。

詳しくは、秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の調査報告書を御覧ください。



概要 令和2年第1回臨時会の概要

【令和2年度秋田県一般会計補正予算案(第8号)など可決】

令和2年第1回臨時会は、7月21日から22日までの2日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、新型コロナウイルス感染症への対応として早急に取り組む必要がある事業に要する経費を計上した「令和2年度秋田県一般会計補正予算案」などについての説明が行われました。

翌日の本会議では、知事提出議案2件について、付託された関係委員長からの報告が行われ、採決の結果、原案どおり可決されました。

レポート 7月22日に可決された議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

- ◎令和2年度秋田県一般会計補正予算(第8号)
 - 一般会計の補正額 145億6,350万円(増額)
 - 補正後の額 6,534億3,762万円
 - 前年度6月補正後予算との対比 691億2,262万円増(11.8%増)
 - 補正予算の主な事業
新興感染症対策事業、介護・障害福祉サービス事業所等感染症対策支援事業、大学等新型コロナウイルス感染症対応支援事業、警察施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業、児童生徒の学びの保障推進事業、e-AKITA ICT学び推進プラン事業、

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業、乗合バス事業維持対策事業、あきた材県外出荷緊急支援事業、「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業、ふるさと定着回帰PR事業、観光による消費拡大緊急対策事業、農産物グローバルマーケティング推進事業 など

◎秋田県職業能力開発校の行う普通職業訓練の基準等を定める条例の一部を改正する条例

職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令の施行により、県が設置する職業能力開発校の行う普通職業訓練に係る訓練の実施方法に関する基準について所要の規定の整備を行うもの。

レポート 10月8日に可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

- ◎令和2年度秋田県一般会計補正予算(第9号)
 - 一般会計の補正額 247億7,540万円(増額)
 - 補正後の額 6,782億1,302万円
 - 前年度9月補正後予算との対比 931億8,417万円増(15.9%増)
 - 補正予算の主な事業
新興感染症対策事業、県立学校施設等安全対策事業、県議会会議システム整備費、行政手続デジタル化推進事業、新たな旅行スタイルに対応する宿泊施設支援事業、観光による消費拡大緊急対策事業、秋田米生産・販売体制緊急支援事業、漁業経営継続緊急支援事

業、経営安定資金貸付事業、雇用維持支援金給付事業、観光施設魅力向上事業、自然の中でワーケーション推進事業、経営力強化緊急支援事業、比内地鶏販売ルート多角化推進事業、畜舎等整備緊急対策事業、省力化・省人化生産技術確立事業、挑戦する起業家応援事業 など

◎秋田県教育委員会の委員の任命 大塚 和歌子氏(再任)、伊勢 昌弘氏(再任)について同意

◎秋田県漁業権免許等手数料徴収条例の一部を改正する条例

漁業法の一部改正により、知事許可漁業の許可を受けようとする者等から手数料の徴収等をしようとするもの。

意見書(件名のみ)

■可決された意見書

- ◆物流業の安全確保と効率化の推進のため高速道路の整備促進と利用者負担の軽減を求める意見書
- ◆国土強靱化の強力な推進に必要な予算の確保を求める意見書

請 願(件名のみ)

■採択された請願

- ◆物流業の安全確保と効率化の推進のため高速交通体系の整備に係る意見書を求める請願について

■不採択とされた請願

- ▼あきた芸術劇場舞台芸術型ホールへの組込反響板設置の請願について



令和2年第2回定例会(9月議会)表決状況

自 民: 自由民主党
み ら い: みらい
社 民: 社会民主党
つ な ぐ 会: 次の世代につなぐ会
共 産: 日本共産党
公 明: 公明党
人 口 減 少: 人口減少に立ち向かう
県 民 行 動 会 議
賛 否 欄
○: 賛成
△: 賛成
欠: 欠席
除: 除斥
「×」: 反対
「議」: 議長
「棄」: 棄権
「-」: 議場に不在

議案等	件 名	議決月日	議決結果	賛成者数	反対者数	自 民																				みらい					社民		つなぐ会	共産	公明	人口減少										
						宇佐見 康人	住谷 達	児玉 政明	小山 緑郎	鈴木 真実	佐々木 雄太	杉本 俊比古	鈴木 健太	佐藤 信吾	今川 雄策	鈴木 雄大	高橋 武浩	佐藤 雄孝	北林 文正	竹下 博英	原 幸子	工藤 嘉範	近藤 健郎	加藤 鑑一	佐藤 賢郎	小松 隆明	柴田 正敏	川口 一	鶴田 有司	鈴木 洋一	北林 康司	鳥井 修	吉方 清彦	佐藤 正郎	三浦 茂人	東海林 洋	渡部 英治	土谷 勝悦	薄井 司	加藤 麻里	石川 ひとみ	石田 寛	小原 正晃	沼谷 純	加賀屋 千鶴子	松田 豊臣
請願	あきた芸術劇場舞台芸術型ホールへの組込反響板設置の請願について	10月8日	不採択	42	7	35	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※上記以外の議案等については全会一致で可決されました。詳細については秋田県議会ホームページをご覧ください。